芦北町財政事情の公表

平成３０年度決算の状況及び令和元年度上半期（４月～９月）の補正予算の内容等について、地方自治法第２４３条の３第１項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第１　平成３０年度会計別決算の状況

平成３０年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。
一般会計では、歳入が103億2,633万1千円（前年度比0.8％減）、歳出は99億4,733万6千円（前年度比0.7％減）で、令和元年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、2億9,287万5千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区分			歳入 A	歳出 B	差引 C（A-B）	翌年度への繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計			10,326,331	9,947,336	378,995	86,120	292,875
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,280,221	2,920,759	359,462	0	359,462
		直診勘定	22,695	22,695	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,508,996	2,256,360	252,636	0	252,636
	農業集落排水事業特別会計		212,299	212,299	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		52,942	52,942	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		102,544	102,544	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		22,749	22,440	309	0	309
	後期高齢者医療事業特別会計		270,775	268,958	1,817	0	1,817
	小計		6,473,221	5,858,997	614,224	0	614,224
合計			16,799,552	15,806,333	993,219	86,120	907,099

第２　平成３０年度普通会計決算の状況

１　決算収支の状況

平成３０年度普通会計の決算額は、歳入が103億7,455万1千円（対前年度0.9％減）、歳出が99億9,524万7千円（対前年度0.7％減）となりました。
また、実質収支は2億9,318万4千円で、前年度に続き黒字となりました。

（単位：千円、％）

年度	歳入 A	歳出 B	差引 C（A-B）	翌年度への繰越財源 D	実質収支 C-D
平成３０年度	10,374,551	9,995,247	379,304	86,120	293,184
平成２９年度	10,467,010	10,068,899	398,111	105,457	292,654
増減	△ 92,459	△ 73,652	△ 18,807	△ 19,337	530
伸率	△ 0.9	△ 0.7	△ 4.7	△ 18.3	0.2

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

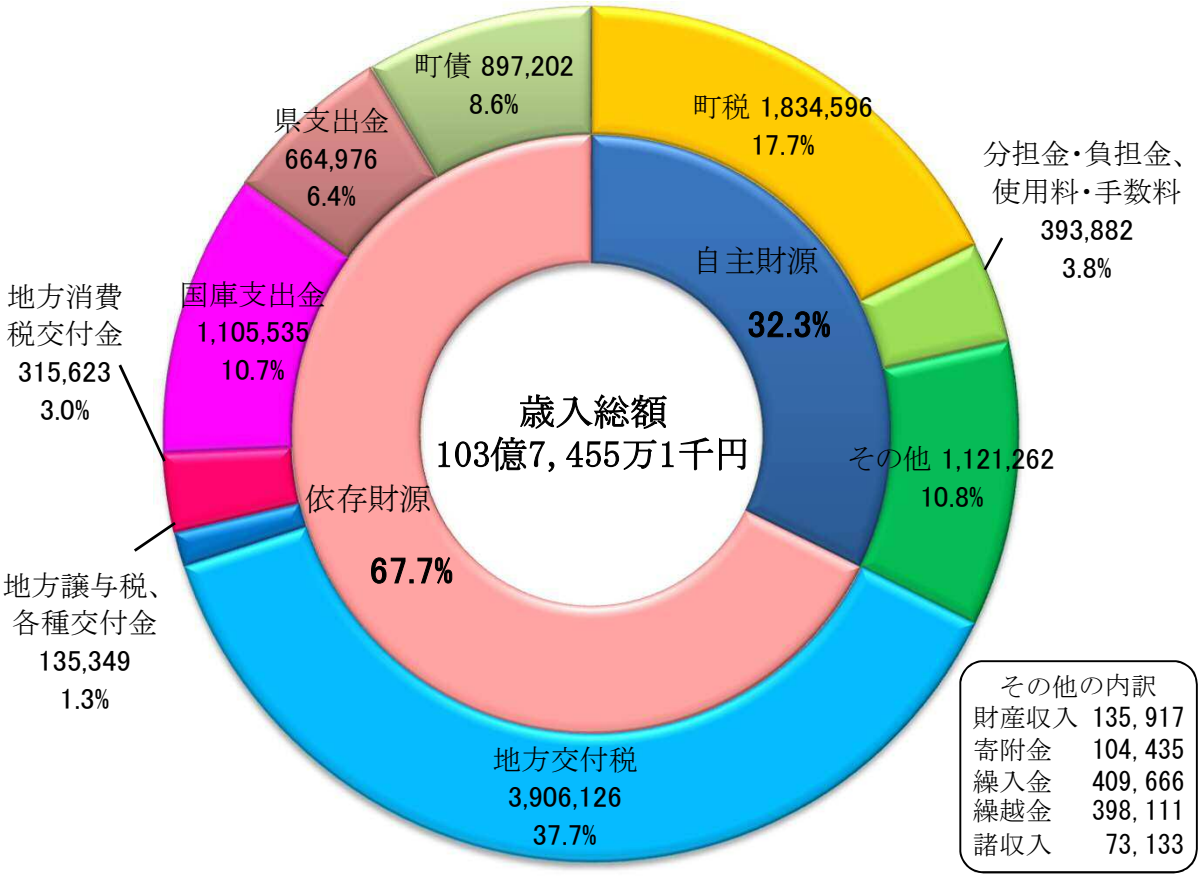
2　歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の37.7%を占め最も多く、次いで町税17.7%、国庫支出金10.7%、町債8.6%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は32.3%、依存財源の割合は67.7%となっています。前年度に比べ、繰越金及び財産収入などの減少により自主財源比率は下がっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成３０年度歳入内訳

（単位：千円）



（単位：千円、%）

費　　目	平成３０年度		平成２９年度		前年比
	金　額	構成比	金　額	構成比	
町税	1,834,596	17.7	1,759,084	16.8	4.3
分担金・負担金、使用料・手数料	393,882	3.8	422,650	4.0	△ 6.8
その他	1,121,262	10.8	1,238,279	11.9	△ 9.4
自　主　財　源	3,349,740	32.3	3,420,013	32.7	△ 2.1
地方交付税	3,906,126	37.7	4,029,471	38.5	△ 3.1
地方譲与税、各種交付金	135,349	1.3	134,570	1.3	0.6
地方消費税交付金	315,623	3.0	305,489	2.9	3.3
国庫支出金	1,105,535	10.7	943,526	9.0	17.2
県支出金	664,976	6.4	731,974	7.0	△ 9.2
町債	897,202	8.6	901,967	8.6	△ 0.5
依　存　財　源	7,024,811	67.7	7,046,997	67.3	△ 0.3
歳　入　合　計	10,374,551	100.0	10,467,010	100.0	△ 0.9

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。
依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分138,555千円については、児童福祉費（私立保育所運営事業等）に充当しています。

※ 町税のうち入湯税395千円については、消防施設費（消火栓維持管理事業等）に充当しています。

3　歳出の状況

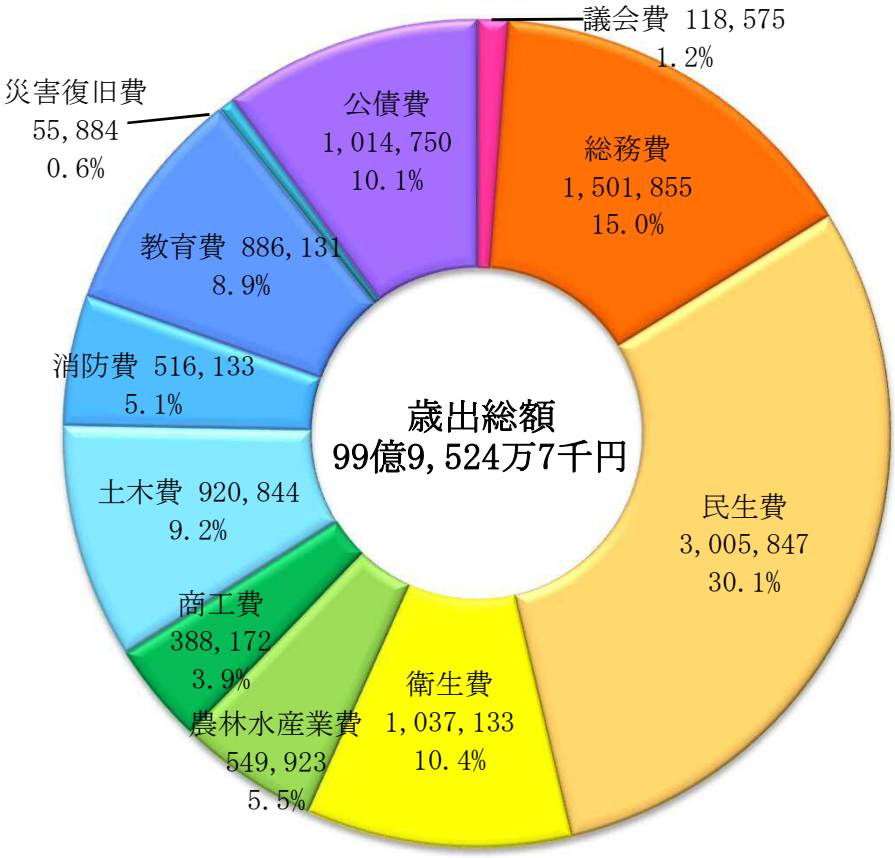
歳出は、その使途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。
「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「どういった性質の経費なのか」という分類になります。

(1)　目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が30.1%と最も多く、次いで総務費、衛生費の順となっています。
前年度と比べ、消防費が芦北消防署建設費などの増加により39.0%の増、災害復旧費が大雨による災害復旧工事費の増加により52.8%の増となっています。

平成３０年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区　　分	平成３０年度		平成２９年度		前年比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
議　　会　　費	118,575	1.2	118,226	1.2	0.3
総　　務　　費	1,501,855	15.0	1,724,697	17.1	△ 12.9
民　　生　　費	3,005,847	30.1	2,966,586	29.5	1.3
衛　　生　　費	1,037,133	10.4	971,398	9.6	6.8
労　　働　　費	0	0.0	0	0.0	－
農林水産業費	549,923	5.5	538,573	5.3	2.1
商　　工　　費	388,172	3.9	419,711	4.2	△ 7.5
土　　木　　費	920,844	9.2	1,045,821	10.4	△ 12.0
消　　防　　費	516,133	5.1	371,416	3.7	39.0
教　　育　　費	886,131	8.9	759,044	7.5	16.7
災害復旧費	55,884	0.6	36,569	0.4	52.8
公　　債　　費	1,014,750	10.1	1,116,858	11.1	△ 9.1
歳　　出　　合　　計	9,995,247	100.0	10,068,899	100.0	△ 0.7

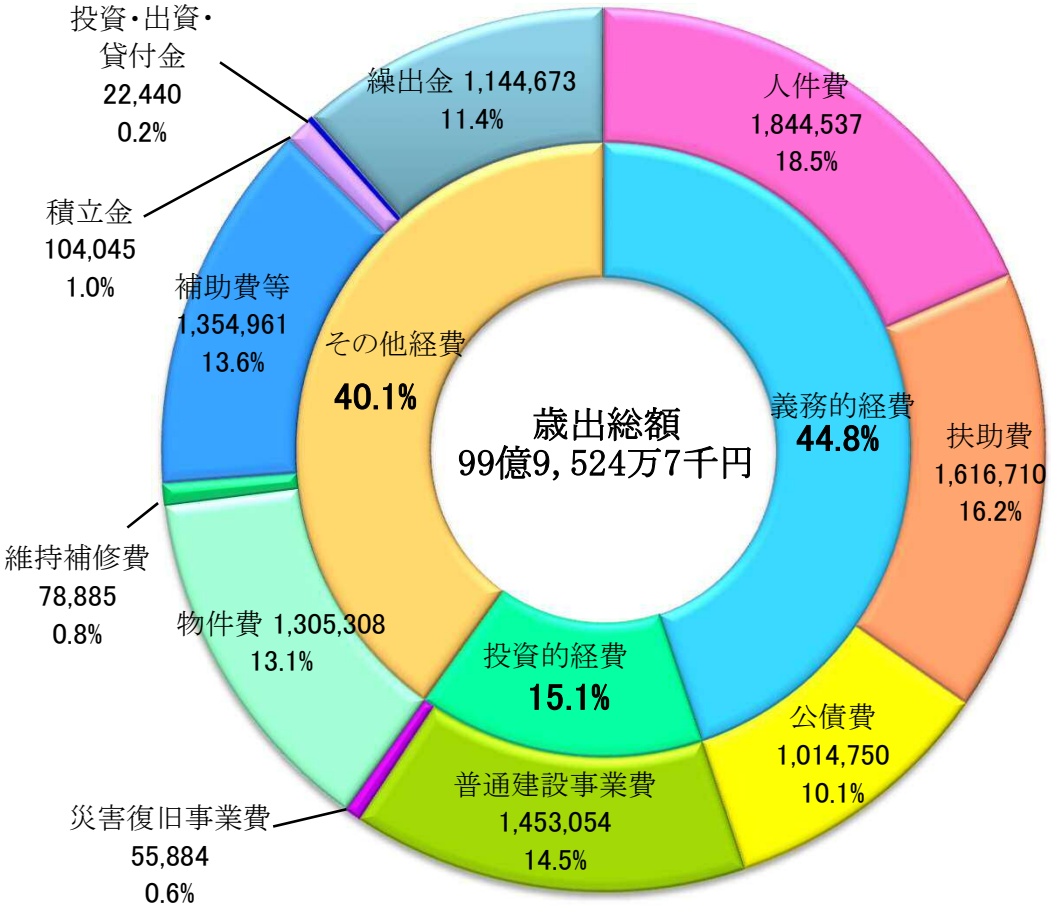
(2)　性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が18.5%で最も多く、次いで扶助費、普通建設事業費、補助費等の順となっています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は44.8%、投資的経費の割合は15.1%、その他経費の割合は40.1%となっており、昨年度と比べ、普通建設事業費の増加により投資的経費が4.9%の増となっています。

平成３０年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区　　分	平成３０年度		平成２９年度		前年比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
人　　件　　費	1,844,537	18.5	1,901,084	18.9	△ 3.0
扶　　助　　費	1,616,710	16.2	1,674,978	16.6	△ 3.5
公　　債　　費	1,014,750	10.1	1,116,858	11.1	△ 9.1
義　務　的　経　費	4,475,997	44.8	4,692,920	46.6	△ 4.6
普 通 建 設 事 業 費	1,453,054	14.5	1,401,843	13.9	3.7
災 害 復 旧 事 業 費	55,884	0.6	36,569	0.4	52.8
投　資　的　経　費	1,508,938	15.1	1,438,412	14.3	4.9
物　　件　　費	1,305,308	13.1	1,314,655	13.0	△ 0.7
維　持　補　修　費	78,885	0.8	70,347	0.7	12.1
補　助　費　等	1,354,961	13.6	1,165,069	11.6	16.3
積　　立　　金	104,045	1.0	218,382	2.2	△ 52.4
投資・出資・貸付金	22,440	0.2	21,720	0.2	3.3
繰　　出　　金	1,144,673	11.4	1,147,394	11.4	△ 0.2
そ　の　他　経　費	4,010,312	40.1	3,937,567	39.1	1.8
歳　　出　　合　　計	9,995,247	100.0	10,068,899	100.0	△ 0.7

第３　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成１９年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成３０年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

（単位：％）

指　　標	平成30年度	平成30年度早期健全化基準	平成30年度財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.41	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.41	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.2	25.0	35.0	過去３年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	－	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

４つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く３つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

（単位：％）

事　　業　　名	平成30年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第４　令和元年度上半期の補正予算の状況

令和元年度上半期には、一般会計で３回、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、町有温泉事業特別会計で２回の補正を行いました。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

（単位：千円）

会計名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一般会計			10,985,000	388,131	11,373,131
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,997,000	1,176	2,998,176
		直診勘定	24,000	0	24,000
	介護保険事業特別会計		2,318,000	22,085	2,340,085
	農業集落排水事業特別会計		219,000	0	219,000
	生活排水処理事業特別会計		57,000	0	57,000
	町有温泉事業特別会計		104,000	5,478	109,478
	奨学資金貸付事業特別会計		26,000	0	26,000
	後期高齢者医療事業特別会計		283,000	0	283,000
	小計		6,028,000	28,739	6,056,739
合計			17,013,000	416,870	17,429,870

１　一般会計の主な補正

（単位：千円）

(1)令和元年６月２１日議決（第１号補正：補正額　303,089）

①歳入補正

プレミアム付商品券販売代金	130,000
社会資本整備総合交付金（射場芦北線改良工事、橋りょう補修）	72,918
プレミアム付商品券事業費等補助金	43,211
前年度繰越金	19,785
介護保険第１号被保険者低所得者保険料軽減負担金（国、県）	10,618
幼児教育・保育無償化実施円滑化事業等補助金	8,735
攻めの園芸生産対策事業補助金	4,935
水俣・芦北地域振興財団事業助成金	3,041
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,391
ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,463
疾病予防対策事業費等補助金	1,407
コミュニティ助成事業助成金	1,100

②歳出補正

プレミアム付商品券事業	173,211
橋りょう維持補修工事	81,400
介護保険事業特別会計繰出金	14,678
攻めの園芸生産対策事業補助金	10,073
橋りょう補修測量設計業務委託料	7,225
緊急風しん抗体検査等事業	3,607
消防団員退職功労金	2,100
子ども子育て支援システム改修委託料	2,009
カンボジア学校建設寄附金	1,463
コミュニティ助成事業補助金	1,100

③地方債補正

（変更）

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
道路整備事業	230,800	207,400	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	３．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
橋りょう整備事業	13,400	36,800			

(2)令和元年７月４日専決（第２号補正：補正額　5,913）

①歳入補正

財政調整基金繰入金	5,913

②歳出補正

林道災害測量設計業務委託料	5,913

(3)令和元年９月２日議決（第３号補正：補正額　79,129）

①歳入補正

子どものための教育・保育給付費負担金（国、県）	34,447
前年度繰越金	28,535
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	17,616
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	6,425
サテライトオフィス誘致受入施設整備補助金	5,000
地域特産物産地づくり支援対策事業費補助金	1,590
社会資本整備総合交付金（危険ブロック塀等安全確保支援）	1,000
保育所等利用者負担金	△ 19,233

②歳出補正

介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	17,616
旧計石小サテライトオフィス改修工事	15,763
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	6,425
保育所等副食費補助金	5,508
地域特産物産地づくり支援対策事業補助金	3,275
水俣芦北広域行政事務組合負担金（消防費）	2,580
危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金	2,000
サテライトオフィス等誘致事業補助金	1,666
妊娠・出産包括支援事業	1,461
子育てのための施設利用給付費扶助費	1,110

③債務負担行為

（追加）

事項	期間	限度額
芦北町総合コミュニティセンター用備品購入費	令和2年度	176,000

2　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正

（単位：千円）

(1)令和元年６月２１日議決（第１号補正：補正額　389）

①歳入補正

前年度繰越金	4,802
国民健康保険税	△ 4,413

②歳出補正

国民健康保険税システム改修委託料	389

(2)令和元年９月２日議決（第２号補正：補正額　787）

①歳入補正

前年度繰越金	787

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金	787

3　介護保険事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

(1)令和元年６月２１日議決（第１号補正：補正額　519）

①歳入補正

一般会計繰入金	14,678
第１号被保険者保険料	△ 14,159

②歳出補正

介護保険システム改修委託料	519

(2)令和元年９月２日議決（第２号補正：補正額　21,566）

①歳入補正

前年度繰越金	21,566

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金	21,566

4　町有温泉事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

(1)令和元年６月２１日議決（第１号補正：補正額　968）

①歳入補正

一般会計繰入金	968

②歳出補正

大野温泉センター管理備品	968

(2)令和元年９月２日議決（第２号補正：補正額　4,510）

①歳入補正

一般会計繰入金	4,510

②歳出補正

大野温泉センター修繕料	4,510

第５　令和元年度上半期の予算執行状況

令和元年度上半期（４月～９月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

１　一般会計（平成３０年度からの繰越分含む）

歳　入　　（単位：円）

区　　分	予算現額		収入済額		収入率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
町税	1,796,963,000	15.1%	1,125,775,719	23.2%	62.6%
地方譲与税	115,460,000	1.0%	35,969,000	0.8%	31.2%
利子割交付金	1,800,000	0.0%	328,000	0.0%	18.2%
配当割交付金	3,200,000	0.0%	743,000	0.0%	23.2%
株式等譲渡所得割交付金	3,100,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	304,000,000	2.5%	171,881,000	3.5%	56.5%
自動車取得税交付金	10,890,000	0.1%	6,894,000	0.1%	63.3%
環境性能割交付金	7,224,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
地方特例交付金	5,047,000	0.0%	7,766,000	0.2%	153.9%
地方交付税	3,594,000,000	30.1%	2,619,796,000	54.1%	72.9%
交通安全対策特別交付金	1,100,000	0.0%	421,000	0.0%	38.3%
分担金及び負担金	79,614,000	0.7%	34,604,202	0.7%	43.5%
使用料及び手数料	260,243,000	2.2%	126,015,791	2.6%	48.4%
国庫支出金	1,440,211,000	12.1%	245,758,682	5.1%	17.1%
県支出金	996,137,000	8.3%	35,350,941	0.7%	3.5%
財産収入	106,176,000	0.9%	8,392,180	0.2%	7.9%
寄附金	93,001,000	0.8%	38,036,807	0.8%	40.9%
繰入金	831,077,000	7.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	334,440,000	2.8%	378,995,455	7.8%	113.3%
諸収入	187,022,000	1.6%	9,550,438	0.2%	5.1%
町債	1,752,500,000	14.7%	0	0.0%	0.0%
合　　計	11,923,205,000	100.0%	4,846,278,215	100.0%	40.6%

歳　出　　（単位：円）

区　　分	予算現額		支出済額		執行率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
議会費	119,326,000	1.0%	58,852,537	1.4%	49.3%
総務費	1,383,107,000	11.6%	556,540,334	13.1%	40.2%
民生費	3,391,871,000	28.5%	1,035,282,360	24.3%	30.5%
衛生費	1,058,797,000	8.9%	414,077,439	9.7%	39.1%
農林水産業費	481,546,000	4.0%	181,014,982	4.3%	37.6%
商工費	503,054,000	4.2%	208,172,999	4.9%	41.4%
土木費	1,216,460,000	10.2%	444,622,978	10.4%	36.6%
消防費	530,060,000	4.5%	323,101,892	7.6%	61.0%
教育費	2,182,536,000	18.3%	502,109,359	11.8%	23.0%
災害復旧費	36,187,000	0.3%	30,170,019	0.7%	83.4%
公債費	1,015,361,000	8.5%	504,525,248	11.8%	49.7%
予備費	4,900,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合　　計	11,923,205,000	100.0%	4,258,470,147	100.0%	35.7%

２　特別会計

歳　入　　（単位：円）

会　　計		予算現額		収入済額		収入率
		金　　額	構成比	金　　額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,998,176,000	49.5%	1,566,247,615	54.0%	52.2%
	直診勘定	24,000,000	0.4%	6,256,816	0.2%	26.1%
介護保険事業特別会計		2,340,085,000	38.6%	1,185,763,670	40.9%	50.7%
農業集落排水事業特別会計		219,000,000	3.6%	27,536,028	1.0%	12.6%
生活排水処理事業特別会計		57,000,000	1.0%	14,172,560	0.5%	24.9%
町有温泉事業特別会計		109,478,000	1.8%	18,264,738	0.6%	16.7%
奨学資金貸付事業特別会計		26,000,000	0.4%	7,032,430	0.2%	27.0%
後期高齢者医療事業特別会計		283,000,000	4.7%	74,341,630	2.6%	26.3%
合　　計		6,056,739,000	100.0%	2,899,615,487	100.0%	47.9%

歳　出　　（単位：円）

会　　計		予算現額		支出済額		執行率
		金　　額	構成比	金　　額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,998,176,000	49.5%	1,209,006,451	50.5%	40.3%
	直診勘定	24,000,000	0.4%	8,164,931	0.3%	34.0%
介護保険事業特別会計		2,340,085,000	38.6%	960,029,561	40.1%	41.0%
農業集落排水事業特別会計		219,000,000	3.6%	95,243,659	4.0%	43.5%
生活排水処理事業特別会計		57,000,000	1.0%	19,025,769	0.8%	33.4%
町有温泉事業特別会計		109,478,000	1.8%	34,746,228	1.5%	31.7%
奨学資金貸付事業特別会計		26,000,000	0.4%	11,520,000	0.5%	44.3%
後期高齢者医療事業特別会計		283,000,000	4.7%	54,117,100	2.3%	19.1%
合　　計		6,056,739,000	100.0%	2,391,853,699	100.0%	39.5%

第６　今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が92.3％（0.7ポイント減）、財政力指数が0.33（0.01ポイント増）となりました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指　標	平成30年度	指標の説明
経常収支比率	92.3	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.33	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去３年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。